

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	高齢者雇用安定助成金	担当部局	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 吉野 彰一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	IV-3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定) 高齢者等職業安定対策基本方針(平成24年厚生労働省告示第559号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者の雇用の安定を図るため、高齢者が健康で、意欲と能力がある限り、年齢に関わりなく働ける生涯現役社会を実現していくことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の事業を実施する(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構に対して補助を行う。 高齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する事業主や定年を控えた高齢者で、その知識経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を、職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主に対して助成を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				9,068	9,376
		補正予算					
		繰越し等					
		計				9,068	9,376
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	受給対象企業の60~64歳の雇用保険被保険者資格喪失者数の割合の平均 平成25年度全事業所平均の80%以下	成果実績	%	—	—	—	80%以下
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標①		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	○高齢者活用促進コース 支給件数 945件	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	—
				(—)	(—)	(945)	
	活動指標②		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
○高齢者労働移動支援コース 支給件数 2,025人	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	—	
			(—)	(—)	(2,025)		
単位当たりコスト	—	算出根拠	—				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	9,068	9,376	支給上限額の引上げ等による増			
	計	9,068	9,376				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高年齢者の雇用の安定を図るため、高年齢者が意欲と能力がある限り、年齢に関わりなくいきいきと働ける生涯現役社会を実現していくことを目的としており、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的の達成が困難である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	高年齢者の雇用の安定を図るため、生涯現役社会の実現に向けて、国が主体的に事業を実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	生涯現役社会の実現を図るためには、事業主の取組を支援することが不可欠であり、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
	企業における高年齢者雇用の取組を促進するため、高年齢者の職域の拡大や雇用管理制度の改善等を実施した企業に対して助成を行う事業であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25-0053

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
9,068百万円

(高年齢者雇用安定助成金)



【補助】

(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構
9,068百万円

(高年齢者雇用安定助成金の支給)



事業主
(9,068百万円)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					